

第2回「県内企業景気動向調査」結果 (平成17年2月調査)

【要旨】

- 今期(10-12月期) 県内企業の業況判断を示すDI値(「自社の業況DI値」)は前期(7-9月期)比 3.2であり、前回(平成16年11月)調査と比べて4.5ポイント悪化した。前回調査で同DI値の「来期の見通し」が 3.4であったことを踏まえると、見通し通りの結果であった。
- 業種別に見ると、製造業で自社の業況DI値が前期比4.3ポイント改善の17.2となっており、依然として改善基調。ただ、これまで改善を牽引してきた輸送、電機関連業種にやや一服感もみられることから、若干弱含んでいる。その他の業種では概ね悪化した。
- 地域別に見ると、最上地域と置賜地域で前回調査から業況判断DI値がプラスからマイナスに転じ、村山地域の改善のみが目立つ形となった。「好調な村山地域」と「低調なその他地域」という構図が見て取れる。
- 景気の先行き見通しは、自社の業況DI値が今期(前期比の値)より11.5ポイント悪化の14.7となっており、引き続き業況の悪化が見込まれる。政府や日銀の経済見通しによれば、景気はやや踊り場の状況にありつつも全国的には底堅く回復すると見込まれているが、本県の場合はこのように企業部門の不振も目立つことから、景気回復にはしばらく時間がかかる見込み。
- なお、アンケート結果の概要は次の通り。
オンライン：平成17年2月1日(火)～10日(木) 有効回答数347社(45.3%)
ヒアリング：平成17年2月28日(月)～3月11日(金) 30社

平成17年4月

株式会社荘銀総合研究所

目次

1 .	本県の景気動向	1
(1)	概況	1
(2)	業種別の業況	2
	建設業	2
	製造業	4
	卸・小売業	6
	サービス業	8
2 .	各地の景気動向	10
(1)	各地の概況	10
(2)	地域別・業種別の業況	11
	村山南部	11
	村山北部	12
	最上	13
	置賜	14
	庄内田川	15
	庄内飽海	16
3 .	景気の天気図	17
4 .	特別調査（今年4月入社予定の新規学卒者の採用状況について）	19

1. 本県の景気動向

(1) 概況

現状判断：業況は悪化している。

業況は、自社の業況DI値が前年同期（平成15年10-12月期）比2.8ポイント悪化の2.3、前期（平成16年7-9月期）比4.5ポイント悪化の3.2となっており、前回（平成16年11月）調査で見込まれた通り悪化した。

業種別では、前回好調だった製造業で改善しつつもやや弱含んでいる。それ以外の業種では概ね悪化している。ただ、不調業種の中でも、コスト管理体制の強化など、経営努力に余念がない企業は好調を維持しており、引き続き同一業界内の優勝劣敗も色濃く現れた。

地域別では、最上地域と置賜地域で前回調査から業況判断DI値がプラスからマイナスに転じ、村山地域の改善のみが目立つ形となった。「好調な村山地域」と「低調なその他地域」という構図が見て取れる。

先行き見通し：引き続き、悪化が見込まれる。

業況の先行き見通しは、来期（平成17年1-3月期）の自社の業況DI値が今期（前期比の値）より11.5ポイント悪化の14.7となっており、引き続き業況の悪化が見込まれる。

業種別では、公共投資の回復見込みが立たない建設業で最も厳しく、21.4ポイント悪化の48.8となっている。また、卸・小売業やサービス業で“冬枯れ”が懸念されることに加え、例年以上の降雪がいつそう客足を鈍らせたことなどから、業績の下振れが予想される。

地域別では、今期改善を維持している村山地域で回復基調にやや一服感が見られる。また、最上地域と置賜地域でさらなる悪化が見込まれるほか、低迷を続ける庄内地域も引き続き低調に推移する見込み。

表1 県内景気の現状判断と先行き見通し（各DI値の動向）

		自社業況	売上高	営業利益	人員・人手	資金繰り
平成16年11月	前年同期比	0.5	0.8	1.8	4.2	8.1
	前期比	1.3	3.4	0.3	6.0	10.5
	来期見通し	3.4	1.0	3.4	1.0	21.8
平成17年2月	前年同期比	2.3	5.2	15.9	0.0	14.1
	前期比	3.2	4.1	17.3	1.4	17.0
	来期見通し	14.7	16.1	19.6	7.7	30.2

(2) 業種別の業況 建設業

現状判断：依然として悪化基調。

業況は、自社の業況D I値が前年同期比 4.4 ポイント悪化の 27.4、前期比 13.9 ポイント悪化の 27.4 となっており、依然として悪化基調を維持している。

戸建てやマンションなどの住宅建築（民間工事）は比較的好調を維持しているものの、依然として公共投資の減少に歯止めがかからないことなどから、全般的に受注環境の改善が進んでいないことが主な原因。手持工事高D I値は前年同期比 7.2 ポイント悪化の 27.4、前期比 16.1 ポイント悪化の 30.9 であった。

また、世界的に需給がひっ迫している鉄鋼および原油などの原材料価格が引き続き高値で推移していることから、建設資材や重機等の燃料価格の高値が利益幅を圧縮している。また、公共工事、民間工事ともに過当競争に伴うダンピング受注も依然として見られることも利幅を圧迫している要因となっている。営業利益D I値は、前年同期比 2.7 ポイント悪化の 40.5、前期比 15.6 ポイント悪化の 45.3 であった。

こうした中、業界内の雇用不安や資金繰りも引き続き厳しさを増している。人員・人手D I値は前期比 18.8 ポイント悪化の 21.5、資金繰りD I値は前期比 12.6 ポイント悪化の 36.9 であった。

業界の声

- 民間工事、公共工事ともに受注は取れた。特に戸建ては好調で 4,000 万円ほどの住宅を 2~3 戸建てた。公共工事は原油の値上がりからアスファルトのコストが高くなっており、利益が薄くなっている。（総合工事業、A社）
- 今期の受注実績は前期並みといったところだが、それでも前年同期と比べるとやや下回った。民間工事は住宅建築もあったが、製造業関連の設備投資にだいぶ支えられた。（同、B社）
- 完成工事高はあまり良くない。土木工事は前年同期比でみて半減した。国土交通省発注の工事が 3 割減と大きい。また、鋼材価格や燃料価格の高騰がかなり利益を圧迫している。（同、C社）
- 受注が全般的に減少しており、低調だとしか言えない。とは言え、住宅工事は好調。住宅部門への取り組みを強化したことが形となってきた。ただ、鋼材価格の高値推移や季節要因で燃料価格が上がっていることがコスト増の要因。（同、D社）
- 完成工事高は前年同期比 8 掛け程度。受注は確保できたが、競争激化によるダンピング物件が多く、利益は赤字気味。採算ベースの 8 割程度でしか受注できず、仕事をこなすだけといったところ。（同、E社）

先行き見通し：業況はさらに悪化の見込み。

業況の先行き見通しは、自社の業況D I値が21.4ポイント悪化の48.8となっており、業況のさらなる悪化が見込まれる。

特に受注環境が目立った改善も予想されにくく、手持工事高D I値も10.8ポイント悪化の41.7となっている。内部留保の少ない業者ほど厳しい局面を迎えるものと予想される。また、鋼材価格や原油価格の高騰やダンピングも引き続き懸念されることから、収益状況の改善も見込み難い。営業利益D I値は今期と同様の45.3であった。また、雇用状況や資金繰りも悪化する見込みで、D I値はそれぞれ27.4、51.2であった。

業界の声

- 冬場はそもそも発注が減る。その上、自治体の緊縮予算が影響し、見込み発注もほとんどない。(総合工事業、A社)
- 見通しは相当厳しい。公共投資の減りがひどく、来期以降の経営計画に公共投資を入れることができない。スポット的に仕事が入ればもうけものくらいに思っている。(同、B社)
- 住宅建築に期待している。05年に入ってから既に5棟ほど新規着工に入った。また、製造関連企業からの設備投資も若干見込めるか。(同、C社)
- 例年になく雪が多く、除雪作業はかなりの増額となる見込み。ただ、立ち上がったばかりの工事は大雪の影響をだいぶ受け、相当費用がかかっている。(同、D社)
- 例年になく雪が多く、自治体発注の除雪作業だけで粗利ベース1.5倍程度になる見込み。ただ、現場の遅れを考えるとトントンか。(同、E社)
- 今年に入ってから雪が多かったので、中小の業者はいい稼ぎができたのではないかと思う。(同、F社)

表2 建設業の現状判断と先行き見通し(各D I値の動向)

		自社業況	業界業況	完成工事高	営業利益	手持工事高	人員・人手	資金繰り
平成16年11月	前年同期比	23.0	51.4	32.4	37.8	20.2	4.1	24.3
	前期比	13.5	45.9	12.1	29.7	14.8	2.7	24.3
	来期見通し	43.2	58.1	41.8	39.2	46.0	13.5	43.2
平成17年2月	前年同期比	27.4	60.7	31.0	40.5	27.4	16.7	35.8
	前期比	27.4	54.7	28.6	45.3	30.9	21.5	36.9
	来期見通し	48.8	66.7	51.1	45.3	41.7	27.4	51.2

製造業

現状判断：改善も、弱含んでいる。

業況は、自社の業況DI値が前年同期比 2.6 ポイント悪化の 17.2、前期比 4.3 ポイント改善の 17.2 となっており、概ね改善している。

ただ、世界的に需給がひっ迫している鉄鋼および原油などの原材料価格が引き続き高値で推移していることや、単価切り下げ要求も依然としてあるなど、利益が出しづらい傾向も続いている。原材料の仕入価格DI値は前期比 7.7 ポイント悪化の 47.4 であった。

また、これまで好調を維持してきた輸送機械でやや一服感が見られることや、同じく好調を維持してきた電気機械（特にデジタル家電）で価格競争の影響が出ていることなどからやや消耗気味であること、半導体などの電子部品関連も全般的に調整期に入っていることなどから、製造業全般の業況についてはやや弱気の見方が漂っている。業界業況DI値は前年同期比 13.7 ポイント悪化の 5.1、前期比 8.6 ポイント悪化の 6.0 であった。

その他業態別では、季節的な要因もあるが、食料品や印刷関連の業況改善も目立ち、業態ごとの温度差は若干解消されている。

業界の声

- 半導体に関してはいい方向へ向かっているという話はない。業界全般に在庫調整中ということもあり、顧客からも納品先送りの依頼が来ているほど。（電子部品、A社）
- エレクトロニクス分野（特にデジタル家電）の価格下落のスピードが非常に早くなっている。そのため、各社とも忙しい（売れている）のにもうからない状態に陥っている。（電気機械、B社）
- 排ガス規制の強化によって増えていた商用車の新規需要もだいぶ落ち着いた感じ。また、鋼材価格の高騰が依然続いており、一部手配がつかないところもある（輸送機械、C社）
- 納入先の某自動車メーカーではモデルチェンジが一段落し、だいぶ落ち着いた。また、各メーカーとも中国での生産は調整期に入ったと聞いている。対して、比較的好調なのは北米向け。（輸送機械、D社）
- 暮れのお歳暮など、ギフトマーケットが好調だった。（食料品、E社）
- 季節的な要因もあるが、広告チラシの仕事は増えている。特にパチンコ関連。ただ、利幅の小さい仕事も多く、利益が出しづらい状況だった。（印刷、F社）

先行き見通し：業況はやや悪化する見込み。

業況の先行き見通しは、自社の業況DI値が18.2ポイント悪化の1.0となっており、業況もやや悪化する見込み。

また、在庫状況DI値も18.2ポイント悪化の23.2となっており、調整局面を迎える。さらに、引き続き原材料の高値安定が続くことなどから、薄利多売の状況もしばらく続く見込み。

ただ、電機関連や自動車関連を中心に各メーカーとも4月からの新製品導入や新生活向け需要増に対応するため、若干の繁忙も予想されるが、概ね季節要因の範囲内にとどまる見込み。

業界の声

- 4月からはメーカーが新製品の導入期に入るため、それに合わせた生産が若干増える見込み。今のところ5~6割の稼働率。まだまだフル稼働という状態にはない。(電子部品、A社)
- 例年、来期(1-3月期)は4、5月の需要増に対応するため、繁忙期に入る。(輸送機械、B社)
- 原材料価格がなかなか高止まりをみせない。高値安定ならまだしも、今後の見通しを不透明にしている要素となっている。(電気機械、C社)
- 記録メディア(CD、DVD、HD-DVD、Blu-ray等)が多様化しており、自社製品の市場動向が読みづらくなっている。どうしても悲観的な見通しになってしまう。(電気機械、D社)
- 1、2月の売上は対前年比30%増、3月に入っても今のところ19%増できており、好調。(食料品、E社)
- 2月は閑散期。3月でどれだけ挽回できるかだが、まだ不透明。(印刷、F社)

表3 製造業の現状判断と先行き見通し(各DI値の動向)

		自社業況	業界業況	売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員・人手	資金繰り
平成16年11月	前年同期比	19.8	8.6	7.8	0.0	48.2	6.9	2.6	6.1
	前期比	12.9	2.6	8.6	2.6	39.7	3.4	8.6	3.4
	来期見通し	12.0	1.8	7.7	0.9	41.4	21.5	0.8	12.1
平成17年2月	前年同期比	17.2	5.1	13.1	0.0	46.5	6.0	6.1	1.0
	前期比	17.2	6.0	20.2	2.0	47.4	5.0	7.1	3.1
	来期見通し	1.0	14.1	4.0	10.1	40.4	23.2	4.0	20.2

卸・小売業

現状判断：依然として低調に推移。

業況は、自社の業況DI値が前年同期比9.4ポイント改善の4.0、前期比1.2ポイント悪化の4.0となっており、依然として低調に推移している。

家電や食品関連は概ね堅調だったが、降雪の遅れで日用雑貨や衣料などの季節商品全般の売れ行きが出遅れたこと、曜日の関係で年末の売れ行きも振るわなかったことなどが影響した。

また、4月の消費税総額表示方式への変更、夏の猛暑、秋の台風、降雪の遅れと年間を通して卸・小売業界には悪条件が続いたこと、大型チェーン店の出店攻勢が相次ぐ傍ら小規模小売店の倒産も目立っていることなどから、業界全般に対する見方も厳しくなっている。業界業況DI値は前年同期比4.0ポイント悪化の32.0、前期比1.5ポイント悪化の29.4であった。

個別の業況は、資金繰りDI値が前年同期比6.0ポイント改善の8.0、前期比0.2ポイント改善の10.6と概ね改善している。また、人員・人手DI値は前年同期比0.3ポイント低下の4.0、前期比1.9ポイント低下の1.3とやや雇用の不足感も解消されつつある。

業界の声

- AV、デジタル関連製品が売上を引っ張ったものの、降雪の遅れでエアコンなどの暖房製品が期待していたほど売れなかった。また、製品単価の下落も相当大きく、売上は伸びているが、薄利多売の状況。(家電卸、A社)
- 売上は前年同期比±0くらい。ただ、1人当たりの買い上げ点数が減っており、結果的に客単価が下落している。(各種商品小売、B社)
- 11、12月は暖冬のため冬物が動かず数字が落ちた。また、お歳暮関係は、個人客はまずまず健闘したが、外商、企業向けが減少した。(同、C社)
- 歳末商戦は曜日の関係で良くなかった。ただ、食品が中心ということもあって、暖冬の影響は無かった。(同、D社)
- 今期の業況は正直なところ厳しかった。12月に雪が降らず、冬物が動き出したのは1月に入ってから。(同、E社)
- 今期の業況は、売上の的には前年並み。スーパー向け水産部門は多少苦戦したが、ドライ部門でカバーし、トータルではまずまず。消費者の動きも例年並みで悪くなかった。(飲食料品卸、F社)

先行き見通し：低調ながらも横ばいで推移する。

業況の先行き見通しは、自社の業況DI値が今期の業況（前期比の値）と同じ 4.0 となっており、低調ながらも横ばいで推移する見込み。

年が明けてから例年以上に降雪が多かったため、客足が伸びないなど消費者の購買意欲の低下が懸念されること、引き続き大型チェーン店の出店が予定されるなど、競争環境の激化が予想されることなどから、概ね減収減益予想。売上高、営業利益の各DI値は 6.7、10.6であった。

一方、来期の後半頃から新生活者向け需要の盛り上がりも期待できるなどのプラス材料もあるが、あくまでも季節要因の範囲内で収まる模様。

業界の声

- 1月以降は大雪が続いたので客足が伸びず、どうしようもない。2月以降もたいした数字にはならないだろう。新年度に向けた助走期間と考えている。（各種商品小売、A社）
- 3、4月はフレッシューズシーズン。特に、3月は年間で最も売上も利益も取れる月なので期待している。（同、B社）
- 「ついで買い」の商品構成から脱却して、「目的買い」の商品をどこまで増やせるかが来期のカギ。（同、C社）
- 例年通りであれば、3、4月にかけて新生活者向けの家電製品を中心に需要が高まる。季節要因の範囲内ではあるが、それでも堅調な売上を期待している。（家電卸、D社）
- 売上の伸びは期待できないので、いかに経費を圧縮していくかにかかっている。（食料品卸、E社）

表4 卸・小売業の現状判断と先行き見通し（各DI値の動向）

		自社業況	業界業況	売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員・人手	資金繰り
平成16年11月	前年同期比	5.4	28.0	3.2	4.3	28.0	12.9	4.3	14.0
	前期比	3.2	27.9	2.1	4.3	30.1	17.2	3.2	10.8
	来期見通し	3.2	16.1	4.3	1.1	30.1	34.4	2.2	16.1
平成17年2月	前年同期比	4.0	32.0	1.3	4.0	40.0	12.0	4.0	8.0
	前期比	4.0	29.4	4.0	6.7	25.3	12.0	1.3	10.6
	来期見通し	4.0	26.7	6.7	10.6	37.4	24.0	0.0	21.3

サービス業

現状判断：業況は悪化している。

業況は、自社の業況D I値が前年同期比 6.7 ポイント悪化の 5.7、前期比 5.4 ポイント悪化の 2.3 となっており、悪化している。

旅館やホテル、飲食店などの対個人向けサービス業は、全般的に売上と客単価の下落による影響を大きく受けており、概ね業況が悪化している。特に、競争の激化によって客室料金のダンピングが目立つ宿泊業の不振が目立つ。また、降雪の遅れから、12月のスキー客や観光客の足取りも重く、観光関連サービス業全般の不振も目立つ。

一方、対事業所向けサービス業は、製造業の好調に支えられている運輸業で引き続き好調を維持している。ただ、原油価格高騰の影響を受けて利幅の確保に苦心している。その他、広告関連業で季節要因による好調さが目立ったが、発注先である小売・サービス業全体の不振と業界内部の競争環境の激化もあり、同様に利益確保が難しい状況にある。

また、全般的に、資金繰りD I値が前年同期比 6.6 ポイント悪化の 15.7、前期比 7.9 ポイント悪化の 19.1 となっており、業況が悪化する中で資金調達も厳しさを増している。

業界の声

- 年末のスキー客はほぼ皆無。通常の宿泊客も少なく、宿泊部門は厳しかった。また、忘年会需要も例年並で、予算、人数ともに大きな変化はなかった。(宿泊業、A社)
- 10、11月が非常に悪く、どこで下げ止まるかという感じだったが、12月に挽回できた。しかし、最盛期に比べれば客数は40%減。客室稼働率は高くても定員稼働率が上がらない。客単価も数%だが悪化している。(同、B社)
- 12月の雪不足で、関東方面からの高校のスキー学習がキャンセルになるなど、スタートにつまずいた。(その他サービス業、C社)
- 製造業関連の荷主が好調を維持しており、仕事量は確保できた。ただ、原油高の影響が出ており、利益を圧迫している。1リットル当たり10円くらい高値で推移している。(運輸業、D社)
- 例年通りであれば11、12月は年間で最も忙しい時期だが、そうした季節要因を除いても前年比で少し悪い。(同、E社)
- 売上ベースで見れば順調に推移している。ただ、企業の設備投資に左右されやすく、4~5年前のピーク時に比べれば1割程度減った。(情報通信業、F社)

先行き見通し：業況は悪化も、季節要因の範囲内。

業況の先行き見通しは、自社の業況D I値が4.5ポイント悪化の6.8となっており、業況のさらなる悪化が見込まれる。

ただ、業況の悪化はあくまで“冬枯れ”によるものであること、来期の後半以降は新年度にかけて対事業所向けサービス業を中心に業況の回復が見込まれることなどから、業況の悪化も季節要因の範囲内にとどまる見込み。

その他、人員・人手D I値は0.0となっており、雇用の不足感は若干解消される見込み。また、資金繰りはやや厳しさが増す見込みで、D I値は29.2であった。

業界の声

- 来期の前半は基本的に物流量が少なくなる時期。今年も例年並み。ただ、後半は引越シーズンに入ることもあり、忙しくなる。(運輸業、A社)
- 物流量はGDP(国内総生産)と概ね比例することが経験的に知られているので、最近のマイナス基調は気になる。来期は各社決算期ということもあり、物流量が多くなる季節。(同、B社)
- 時期的に不動産関連やプライダル関連の広告が動き出すので、そちらでの売上を期待している。(広告代理業、C社)
- 婚礼部門は、2月は毎年少ない月だが、その中でも今年は良くない。曜日の巡り合わせが悪いということもある。また、宿泊部門も伸びない。客単価も下がり続けている。(宿泊業、D社)
- 冬枯れ対策として行った各種イベントが今のところ好調。また、宿泊部門もインターネット利用可能客室が好調で、来年度に増設する予定。(同、E社)

表5 サービス業の現状判断と先行き見通し(各D I値の動向)

		自社業況	業界業況	売上高	営業利益	人員・人手	資金繰り
平成16年11月	前年同期比	1.0	10.2	1.0	5.1	13.3	9.1
	前期比	3.1	10.2	3.1	7.2	11.2	11.2
	来期見通し	2.0	14.3	4.1	3.1	2.1	19.4
平成17年2月	前年同期比	5.7	23.6	6.7	20.2	5.6	15.7
	前期比	2.3	27.0	14.6	21.3	5.6	19.1
	来期見通し	6.8	27.0	4.5	13.5	0.0	29.2

2. 各地の景気動向

(1) 各地の概況

庄内飽海：業況は悪化。

業況は、自社の業況DI値が前期比6.2ポイント悪化の16.0となっており、悪化した。

業種別には、特に建設業と卸・小売業の悪化が目立った。

最上：横ばいで推移。

業況は、自社の業況DI値が前期比2.9ポイント悪化の2.9となっており、横ばいの範囲内ながらも悪化した。

業種別には、特にサービス業の業況悪化が目立った。

庄内田川：依然として低調に推移。

業況は、自社の業況DI値が前期比4.4ポイント悪化の16.7となっており、横ばいの範囲ながらも悪化した。

業種別には、全体的に回復に向けて力強さを欠いており、低調に推移している。

村山北部：改善に一服感。

業況は、自社の業況DI値が前期比19.9ポイント悪化の3.6となっており、改善に一服感が見られる。

業種別には、製造業やサービス業で改善に一服感が伺われた。

置賜：業況は悪化。

業況は、自社の業況DI値が前期比25.0ポイント悪化の12.7となっており、悪化した。

業種別には、卸・小売業とサービス業の業況悪化が目立った。

村山南部：改善している。

業況は、自社の業況DI値が前期比13.3ポイント改善の14.5となっており、改善している。

業種別には、建設業を除いて概ね改善基調であった。

表6 各地の景気動向（自社の業況DI値の動向）

		山形県	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
平成16年11月	前年同期比	0.5	7.5	25.5	3.1	9.2	21.5	14.8
	前期比	1.3	0.9	23.5	0.0	12.3	12.3	9.8
	来期見通し	3.4	0.9	3.9	9.4	4.6	18.5	0.0
平成17年2月	前年同期比	2.3	15.2	3.6	2.9	16.4	18.5	7.1
	前期比	3.2	14.2	3.6	2.9	12.7	16.7	16.0
	来期見通し	14.7	1.1	12.8	28.6	27.2	22.2	14.3

(2) 地域別・業種別の業況
村山南部

建設業：回復に力強さを欠いている。

業況は、自社の業況DI値が前期比8.3となっており、0.6ポイント悪化した。また、手持工事高DI値の悪化も響き、来期の完成工事高DI値は8.3ポイント悪化するなど、全体的な回復に力強さを欠いている。

表7 建設業の動向（村山南部）

		自社業況	業界業況	完成工事高	営業利益	手持工事高	人員人手	資金繰り
前期比	11月調査	7.7	76.9	23.1	15.4	7.7	15.4	15.4
	2月調査	8.3	58.4	0.0	33.3	33.3	0.0	16.6
来期の見通し		25.0	75.0	8.3	25.0	0.0	16.7	25.0

製造業：改善も、弱含んでいる。

業況は、自社の業況DI値が前期比38.1となっており、26.6ポイントの大幅な改善となった。ただ、来期の見通しは仕入価格の高騰や在庫の調整が続くことなどから、改善もやや弱含んでいる。来期の見通しDI値は0.0であった。

表8 製造業の動向（村山南部）

		自社業況	業界業況	売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
前期比	11月調査	11.5	0.0	19.3	3.8	38.5	7.7	23.1	19.3
	2月調査	38.1	28.5	42.9	19.0	57.1	0.0	33.3	9.5
来期の見通し		0.0	4.8	4.8	4.7	47.6	23.8	4.7	14.3

卸・小売業：改善も、弱含んでいる。

業況は、自社の業況DI値が前期比7.7となっており、18.0ポイントの大幅な改善となった。ただ、在庫や資金繰りなど一部DI値の悪化も懸念されることなどから、改善もやや弱含んでいる。来期の見通しDI値は7.7であった。

表9 卸・小売業の動向（村山南部）

		自社業況	業界業況	売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
前期比	11月調査	10.3	13.8	6.9	17.3	27.6	20.7	3.5	20.7
	2月調査	7.7	23.1	15.4	3.8	27.0	7.7	0.0	7.7
来期の見通し		7.7	19.3	3.8	3.8	38.5	30.8	11.5	23.1

サービス業：小幅ながら改善を維持。

業況は、自社の業況DI値が12.2となっており、7.1ポイント改善した。売上高や営業利益などの各DI値はやや弱含んでいるものの、今後も改善を維持する見込み。来期の見通しは、自社の業況DI値が6.0であった。

表10 サービス業の動向（村山南部）

		自社業況	業界業況	売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
前期比	11月調査	5.1	12.8	15.4	15.4	10.3	5.1
	2月調査	12.2	21.2	6.1	6.0	3.0	12.1
来期の見通し		6.0	24.2	3.0	9.1	6.1	24.3

村山北部

建設業：業況は悪化。

業況は、自社の業況DI値が前期比30.8となっており、30.8ポイントの大幅な悪化となった。また、手持工事高DI値も46.1となるなど、各DI値も概ね悪化しており、景気の再浮揚にむけて力強さを欠いている。

表1-1 建設業の動向（村山北部）

		自社業況	業界業況	完成工事高	営業利益	手持工事高	人員人手	資金繰り
前期比	11月調査	0.0	37.5	0.0	25.0	37.5	12.5	25.0
	2月調査	30.8	76.9	53.8	46.1	46.1	23.1	38.5
来期の見通し		46.1	61.5	69.2	61.5	46.1	15.4	61.5

製造業：改善に一服感。

業況は、自社の業況DI値が前期比8.7となっており、19.3ポイントの大幅な悪化となった。また、売上高や営業利益などの各DI値の悪化も懸念され、改善もやや一服感が伺われる。

表1-2 製造業の動向（村山北部）

		自社業況	業界業況	売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
前期比	11月調査	28.0	8.0	16.0	4.0	56.0	12.0	8.0	8.0
	2月調査	8.7	13.0	13.1	21.8	56.5	13.1	0.0	17.4
来期の見通し		4.3	17.4	17.4	21.8	30.4	26.1	4.4	17.4

卸・小売業：改善も、弱含んでいる。

業況は、自社の業況DI値が前期比22.2となっており、4.0ポイント改善した。ただ、来期は営業利益や在庫状況の悪化が懸念されており、改善もやや弱含んでいる。来期の見通しDI値は0.0であった。

表1-3 卸・小売業の動向（村山北部）

		自社業況	業界業況	売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
前期比	11月調査	18.2	18.2	36.4	27.3	27.3	18.2	9.1	0.0
	2月調査	22.2	0.0	55.6	33.3	11.1	11.1	0.0	0.0
来期の見通し		0.0	11.1	11.1	11.1	11.1	44.4	11.1	0.0

サービス業：改善に一服感。

業況は、自社の業況DI値が20.0となっており、7.3ポイント悪化した。営業利益や在庫状況の悪化も懸念されることから、改善もやや一服感が伺われる。来期の見通しは、自社の業況DI値が0.0であった。

表1-4 サービス業の動向（村山北部）

		自社業況	業界業況	売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
前期比	11月調査	27.3	9.1	9.1	9.1	27.3	18.2
	2月調査	20.0	40.0	20.0	30.0	10.0	20.0
来期の見通し		0.0	30.0	20.0	30.0	20.0	40.0

最上

建設業：依然として低調に推移。

業況は、自社の業況DI値が前期比13.3となっており、13.4ポイント改善した。ただ、完成工事高や営業利益などの各DI値に改善に向けての目立った動きも見られないことから、今後も依然として低調に推移する見込み。

表15 建設業の動向（最上）

		自社業況	業界業況	完成工事高	営業利益	手持工事高	人員人手	資金繰り
前期比	11月調査	26.7	46.6	33.3	40.0	40.0	0.0	26.6
	2月調査	13.3	53.3	20.0	40.0	20.0	13.3	33.3
来期の見通し		60.0	73.3	46.7	40.0	40.0	40.0	53.3

製造業：改善も、弱含んでいる。

業況は、自社の業況DI値が前期比71.4となっており、14.3ポイント改善した。ただ、来期は営業利益や仕入価格の悪化も懸念されており、改善もやや弱含んでいる。来期の見通しDI値は14.3であった。

表16 製造業の動向（最上）

		自社業況	業界業況	売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
前期比	11月調査	57.1	42.8	71.4	42.8	42.9	0.0	28.6	42.9
	2月調査	71.4	0.0	71.4	28.6	71.4	14.3	42.9	28.6
来期の見通し		14.3	0.0	28.6	14.3	57.1	0.0	14.3	28.6

卸・小売業：持ち直し基調。

業況は、自社の業況DI値が前期比28.6となっており、21.4ポイントの大幅な改善となった。来期の見通しは、売上高や営業利益の各DI値に改善基調が伺われることから、業況は小幅ながらも持ち直し見込み。

表17 卸・小売業の動向（最上）

		自社業況	業界業況	売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
前期比	11月調査	50.0	66.7	0.0	33.3	66.7	16.7	16.7	16.6
	2月調査	28.6	28.6	28.6	42.8	42.8	14.3	28.6	42.8
来期の見通し		14.3	28.6	0.0	14.3	71.4	14.3	28.6	42.8

サービス業：業況は悪化。

業況は、自社の業況DI値が33.3となっており、83.3ポイントの大幅な悪化となった。来期の見通しは、業界全体の足取りの重さが懸念される中、概ね低調に推移する見込み。自社の業況DI値は16.6であった。

表18 サービス業の動向（最上）

		自社業況	業界業況	売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
前期比	11月調査	50.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0
	2月調査	33.3	50.0	16.6	16.6	0.0	33.3
来期の見通し		16.6	33.3	16.7	16.7	0.0	16.7

置賜

建設業：依然として悪化基調。

業況は、自社の業況DI値が前期比47.1となっており、22.1ポイントの大幅な悪化となった。来期の見通しは、完成工事高や手持工事高の各DI値に改善に向けての動きが見られないことから、依然として悪化基調を辿る見込み。

表19 建設業の動向（置賜）

		自社業況	業界業況	完成工事高	営業利益	手持工事高	人員人手	資金繰り
前期比	11月調査	25.0	50.0	37.5	62.5	50.0	12.5	62.5
	2月調査	47.1	58.8	35.3	47.1	23.5	35.3	64.7
来期の見通し		52.9	58.8	47.0	35.3	35.3	29.4	70.6

製造業：改善に一服感。

業況は、自社の業況DI値が18.7となっており、7.4ポイント悪化した。営業利益や雇用の過剰感も懸念されることから、改善もやや一服感が伺われる。来期の見通しは、自社の業況DI値が0.0であった。

表20 製造業の動向（置賜）

		自社業況	業界業況	売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
前期比	11月調査	26.1	8.7	17.4	8.7	30.5	17.4	4.3	4.4
	2月調査	18.7	50.0	12.5	6.3	25.0	12.5	31.2	18.7
来期の見通し		0.0	43.8	31.2	0.0	18.7	37.5	18.8	25.0

卸・小売業：業況は悪化。

業況は、自社の業況DI値が11.1となっており、11.1ポイント悪化した。また、売上高などの各DI値も悪化する見込みで、景気の再浮揚にむけて力強さを欠いている。来期の見通しは、自社業況DI値が33.3であった。

表21 卸・小売業の動向（置賜）

		自社業況	業界業況	売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
前期比	11月調査	0.0	27.7	0.0	5.5	50.0	5.6	0.0	5.5
	2月調査	11.1	22.2	11.1	22.2	22.2	33.3	0.0	11.1
来期の見通し		33.3	33.3	11.1	44.4	22.2	22.2	11.1	0.0

サービス業：業況は悪化。

業況は、自社の業況DI値が7.7となっており、32.7ポイントの大幅な悪化となった。また、売上高などの各DI値も悪化する見込みで、景気の再浮揚にむけて力強さを欠いている。来期の見通しは、自社業況DI値が23.1であった。

表22 サービス業の動向（置賜）

		自社業況	業界業況	売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
前期比	11月調査	25.0	0.0	16.6	0.0	33.4	16.7
	2月調査	7.7	30.8	7.7	23.1	30.8	7.7
来期の見通し		23.1	23.1	23.1	38.5	15.4	30.8

庄内田川

建設業：依然として悪化基調。

業況は、自社の業況DI値が前期比33.4となっており、27.5ポイントの大幅な悪化となった。来期の見通しは、完成工事高や手持工事高の各DI値に改善に向けての動きが見られないことから、依然として悪化基調を辿る見込み。

表23 建設業の動向（庄内田川）

		自社業況	業界業況	完成工事高	営業利益	手持工事高	人員人手	資金繰り
前期比	11月調査	5.9	29.4	11.8	35.3	5.9	11.8	29.4
	2月調査	33.4	50.0	41.6	58.4	25.0	25.0	58.4
来期の見通し		50.0	75.0	75.0	66.7	66.7	41.7	75.0

製造業：依然として低調に推移。

業況は、自社の業況DI値が6.2となっており、14.8ポイント改善した。ただ、営業利益などの各DI値に改善に向けての目立った動きも見られないことから、今後も依然として低調に推移する見込み。

表24 製造業の動向（庄内田川）

		自社業況	業界業況	売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
前期比	11月調査	21.0	0.0	26.3	26.3	36.9	21.1	5.2	5.3
	2月調査	6.2	12.5	12.5	50.0	31.3	6.2	0.0	0.0
来期の見通し		12.5	6.2	6.2	18.8	50.0	6.3	6.2	37.5

卸・小売業：弱含んでいる。

業況は、自社の業況DI値が0.0となっており、引き続き横ばいで推移している。ただ、売上高や営業利益などの各DI値に改善に向けての目立った動きも見られないことから、今後もやや弱含みながら推移する見込み。

表25 卸・小売業の動向（庄内田川）

		自社業況	業界業況	売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
前期比	11月調査	0.0	33.3	6.7	13.3	26.7	20.0	20.0	26.6
	2月調査	0.0	41.6	0.0	16.7	41.7	0.0	8.4	25.0
来期の見通し		0.0	41.6	8.3	25.0	50.0	16.7	0.0	33.3

サービス業：依然として低調に推移。

業況は、自社の業況DI値が前期比28.6となっており、7.1ポイント悪化した。今後は、雇用の過剰感が見込まれる他、各DI値に目立った改善の動きも見られないなど、依然として低調に推移する見込み。

表26 サービス業の動向（庄内田川）

		自社業況	業界業況	売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
前期比	11月調査	21.5	35.8	21.4	21.4	7.2	28.6
	2月調査	28.6	35.8	35.7	50.0	7.2	42.9
来期の見通し		28.6	50.0	14.3	28.6	7.2	42.9

庄内飽海

建設業：依然として悪化基調。

業況は、自社の業況DI値が前期比26.7となっており、11.3ポイント悪化した。来期の見通しは、完成工事高や手持工事高の各DI値に改善に向けての動きが見られないことから、依然として悪化基調を辿る見込み。

表27 建設業の動向（庄内飽海）

		自社業況	業界業況	完成工事高	営業利益	手持工事高	人員人手	資金繰り
前期比	11月調査	15.4	38.5	15.4	7.7	15.4	15.4	0.0
	2月調査	26.7	33.3	20.0	46.6	40.0	26.6	6.6
来期の見通し		53.3	60.0	60.0	46.7	60.0	46.6	20.0

製造業：小幅ながら改善を維持。

業況は、自社の業況DI値が0.0となっており、6.2ポイント改善した。仕入価格や資金繰りなどに若干不安が残るものの、今後も改善を維持する見込み。来期の見通しは、自社の業況DI値が6.0であった。

表28 製造業の動向（庄内飽海）

		自社業況	業界業況	売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
前期比	11月調査	6.2	0.0	18.7	31.3	31.2	6.2	0.0	0.0
	2月調査	0.0	6.3	18.7	0.0	50.0	12.5	12.5	0.0
来期の見通し		6.2	6.2	6.2	0.0	50.0	31.2	18.8	6.2

卸・小売業：業況は悪化。

業況は、自社の業況DI値が前期比33.3となっており、40.4ポイントの大幅な悪化となった。来期の見通しは、仕入価格や資金繰りなどの悪化が懸念されるなど、概ね低調に推移する見込み。自社の業況DI値は16.6であった。

表29 卸・小売業の動向（庄内飽海）

		自社業況	業界業況	売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
前期比	11月調査	7.1	33.3	21.5	7.1	0.0	35.7	21.5	0.0
	2月調査	33.3	58.3	25.0	16.7	8.4	33.4	0.0	8.3
来期の見通し		8.3	33.3	25.0	0.0	33.3	8.3	25.0	25.0

サービス業：小幅ながら改善を維持。

業況は、自社の業況DI値が7.7となっており、14.5ポイント改善した。雇用の過剰感や資金繰りなどに若干不安が残るものの、今後も改善を維持する見込み。来期の見通しは、自社の業況DI値が0.0であった。

表30 サービス業の動向（庄内飽海）

		自社業況	業界業況	売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
前期比	11月調査	22.2	0.0	22.3	5.6	5.5	27.7
	2月調査	7.7	7.7	15.4	23.1	0.0	15.4
来期の見通し		0.0	7.7	7.7	15.4	7.7	23.1

3. 景気天気図

天気図とは、地域別・業種別の景気動向を見比べるため、自社の業況DI値（前期比、来期の見通し）を5段階に分けて図解したもの。「天気図の凡例」をご参照のこと。

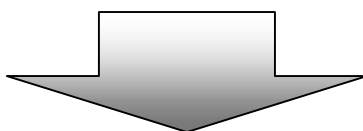
（天気図の凡例）

特に好調	好調	まあまあ	不振	きわめて不振
DI > 30	30 > DI > 10	10 > DI > 10	10 > DI > 30	30 > DI

表3-1 天気概況（前期比）

前回調査（平成16年11月）

	山形県	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
全業種							
建設業							
製造業							
卸・小売業							
サービス業							



今回調査（平成17年2月）

	山形県	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
全業種							
建設業							
製造業							
卸・小売業							
サービス業							

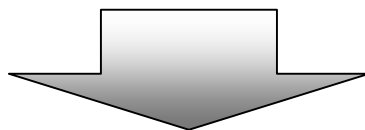


表3 2 天気予報（来期の見通し）

今回調査（平成 17 年 2 月）

	山形県	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
全業種							
建設業							
製造業							
卸・小売業							
サービス業							

4. 特別調査（今年4月入社予定の新規学卒者の採用状況について）

好調業種の製造業で「新規学卒者の採用がある」と回答した企業の割合が最も高く、全業種平均の28.3%を大きく上回る36.4%であった。

また、昨年の4月と比べ、採用を「増やした」と回答した企業から「減らした」と回答した企業の割合を引いたDI値でみた場合、全業種で7.2となっており、全般的に雇用環境が改善していることが窺える。

表33 業種別・新規学卒者採用の有無

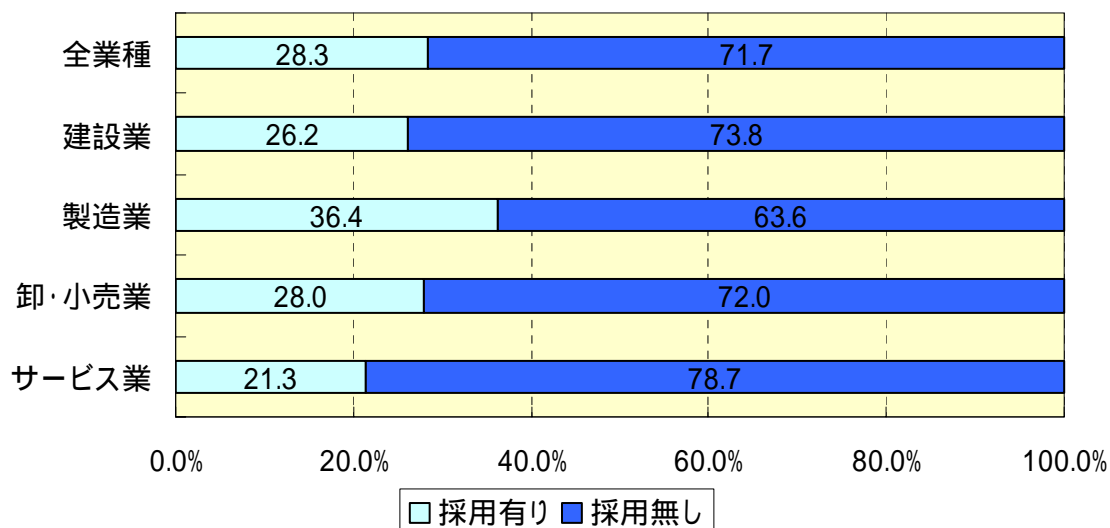


表34 業種別・昨年（平成16年4月）比の採用状況

（単位：%、ポイント）

	増えた	変わらない	減った	DI 値
全業種	17.3	72.6	10.1	7.2
建設業	10.7	81.0	8.3	2.4
製造業	23.8	78.6	15.5	8.3
卸・小売業	19.0	61.9	8.3	10.7
サービス業	17.9	78.6	9.5	8.3